

平成 26 年度

決算の概要

平成 27 年 8 月 31 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3-1	一般会計歳入決算の概要 -----	3
3-2	一般会計歳入（款別）決算額の推移 -----	4
3-3	市税 -----	6
3-4	地方交付税 -----	8
4-1	一般会計歳出決算の概要 -----	10
4-2	一般会計歳出（款別）決算額の推移 -----	12
4-3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4-4	繰出金決算額の推移 -----	15
4-5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	20
6	経常収支比率 -----	21
7	地方債 -----	22
8	基金残高 -----	24
9	財政運営の指針 -----	25
10	特別会計決算 -----	26
11	桜財産区決算 -----	31
12	水道事業会計決算 -----	32
13	市立四日市病院事業会計決算 -----	34
14	下水道事業会計決算 -----	36
15	健全化判断比率・資金不足比率 -----	38
16	財務諸表（普通会計・連結ベース） -----	40
17	他団体との比較 -----	44
（資料1）四日市市総合計画 第2次推進計画（平成26～28年度）事業		
	平成26年度決算額一覧 -----	48
（資料2）当初予算において重点的に予算配分を行った4項目について、全会計分を集計しています		
	・防災対策事業（地震分）について -----	58
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	61
	・子育て関係事業について -----	64
	・産業活性化関係事業について -----	69
	・文化・観光・スポーツ事業について -----	71
（資料3）事業所税充当事業 -----		
	都市計画税充当事業 -----	76

1 全会計決算の状況

参照 決算書P5

一般会計の歳出決算規模は1,090億円の前年度比4.4%の増となりました。実質収支は前年度より3億円減少し、21億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が772億円の前年度比6.2%の増となりました。これは、競輪事業特別会計において、車券売上が順調に推移したことにより車券払戻金が増加したことや、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等において保険給付費等が増加したことなどによるものです。実質収支は前年度より2億円減少し、36億円の黒字となりました。

企業会計は、病院事業が21.1億円の赤字となる一方、水道事業が7.7億円、下水道事業が14.9億円といずれも黒字となりました。

<一般会計・特別会計>

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	111,450,288	111,419,209	108,962,375	1,376,602		2,456,834	2,107,791
特 別 会 計	競輪事業	18,488,467	18,167,766	17,211,916	1,276,551	955,850	955,850
	国民健康保険	33,276,949	33,207,208	32,002,305	1,274,644	1,204,903	1,204,903
	食肉センター食肉市場	656,184	656,612	648,853	7,331	7,759	7,759
	土地区画整理事業	448,185	445,702	434,327	13,858	11,375	11,375
	住宅新築資金等貸付事業	13,300	31,268	7,855	5,445	23,413	23,413
	公共用地取得事業	721,263	721,260	721,260	3	0	0
	農業集落排水事業	654,993	654,769	646,681	8,312	8,088	8,088
	介護保険	21,530,893	21,575,336	20,238,319	1,292,574	1,337,017	1,337,017
	後期高齢者医療	5,357,225	5,300,192	5,277,806	79,419	22,386	22,386
	小 計	81,147,459	80,760,113	77,189,322	3,958,137	3,570,791	3,570,791
桜 財 産 区	38,500	39,689	1,736	36,764	37,953	37,953	
合 計	192,636,247	192,219,011	186,153,433	5,371,503	6,065,578	5,716,535	

※実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》 一般会計 349,043 千円

<企業会計>

(単位：千円)

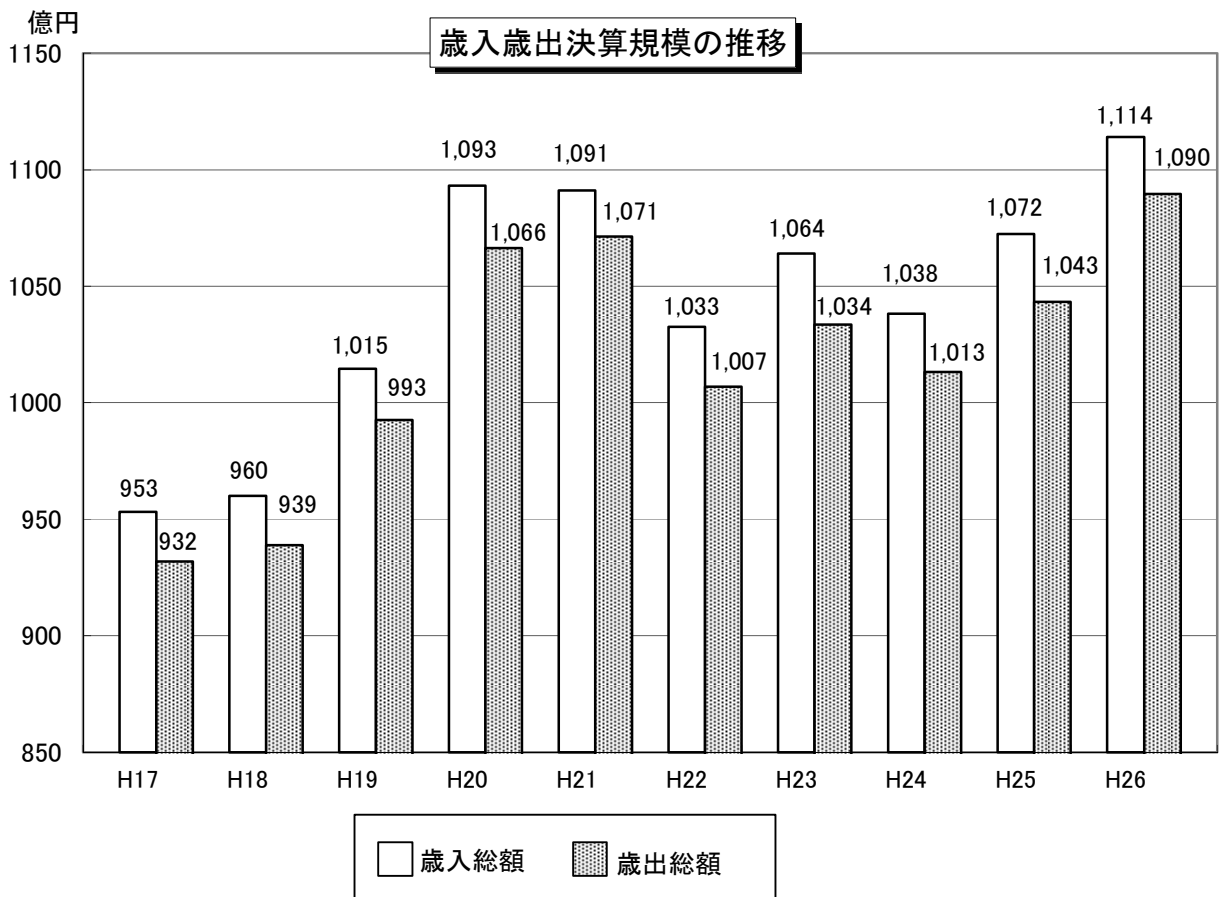
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,672,343	19,476,775	14,372,320
収 益 的 支 出	6,902,969	21,591,525	12,879,462
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	769,374	△ 2,114,750	1,492,858
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	△ 1,314,103	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	7,209,921	692,215	17,875,469
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	7,979,295	△ 2,736,638	19,368,327

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成 17 年度から平成 20 年度までは市税の増収などにより増加傾向にありましたが、平成 20 年の世界同時不況の影響により平成 21 年度から減少傾向に転じました。平成 23 年度は、平成 22 年 8 月に課税を開始した事業所税の通年課税による市税の増収などにより、前年度と比べて増加しました。また、平成 24 年度は、子ども手当から児童手当への制度移行に伴う国と地方の負担割合の見直しなどにより、国庫給付費負担金が減となったことなどから、前年度に比べて減少しましたが、平成 25 年度は、臨時財政対策債の発行額の増加や内部・八王子線の協力金受入れなどにより、前年度に比べ増加しました。平成 26 年度は、新総合ごみ処理施設整備に係る市債の発行や景気の回復に伴う市税の増収などにより、前年度に比べ 42 億円増の 1,114 億円となりました。

歳出も歳入と同様の傾向で推移しており、平成 26 年度は、新総合ごみ処理施設及び「四日市公害と環境未来館」の整備や博物館・プラネタリウムのリニューアルに伴う事業費の増加などにより、前年度に比べて 46 億円増の 1,090 億円となりました。

なお、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度に比べて、5 億円減の 24 億円となりました。



3-1 一般会計歳入決算の概要

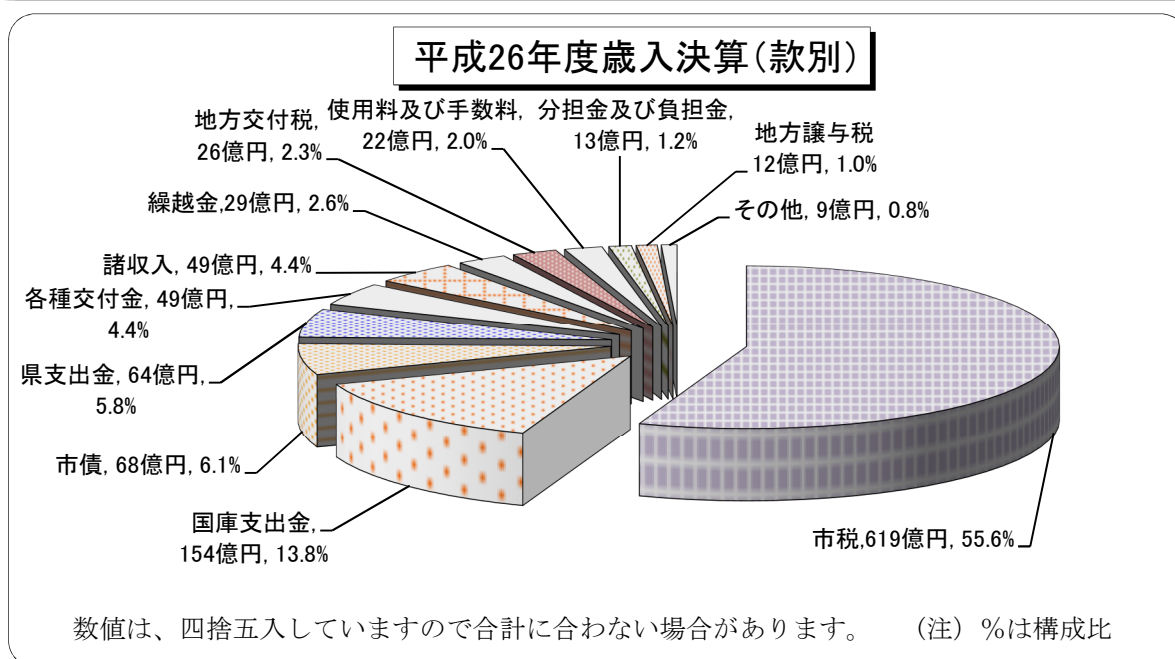
参照 決算書 P12~17

歳入規模は、1,114 億円で、前年度に比べて 42 億円、3.9%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の半分以上の 55.6%を占め、以下、国庫支出金 13.8%、市債 6.1%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、景気の回復や新增築分家屋の増などから市民税と固定資産税が増となったことなどにより 8 億円 (1.4%) の増、地方消費税交付金が、税率引き上げ分を一部配分されたことなどにより 6 億円 (19.7%) の増、国庫支出金が、新たに臨時福祉給付金給付事業費補助金が交付されたことや循環型社会形成推進交付金の増加などにより 9 億円 (6.8%) の増、また、市債が、臨時財政対策債について発行額の抑制に努めた結果、18 億円 (△71.8%) の減となったものの、ごみ処理施設整備事業資金、社会教育施設整備資金の発行額の増加などにより 14 億円 (26.6%) の増となりました。

一方、減収の主なものは、寄附金が、前年度に内部・八王子線の協力金の皆減により 8 億円 (△95.1%) の減、地方交付税が市税の増収などにより 3 億円 (△12.0%) の減となりました。



前年度との主な増減内訳

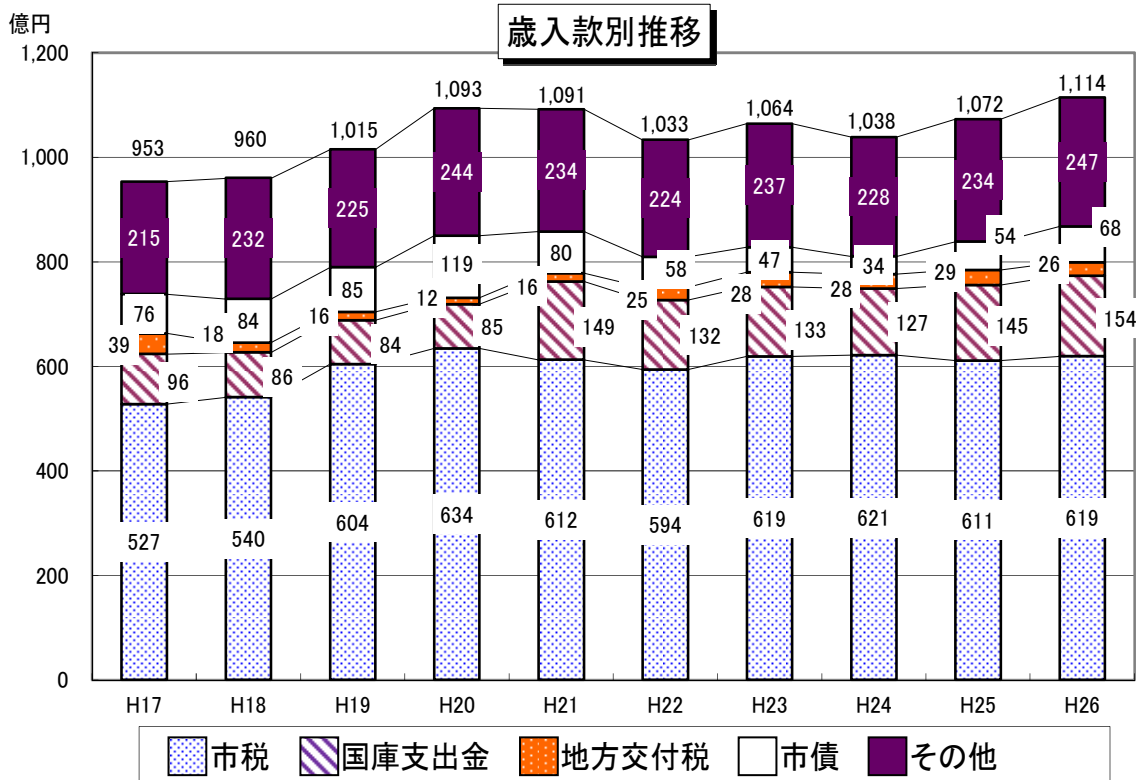
歳入増減 : 41 億 7,954 万円 (3.9%増)

■市税	8 億 3,885 万円 (1.4%)	・市民税	6 億 4,644 万円
		・固定資産税	1 億 3,849 万円
■地方消費税交付金	6 億 1,034 万円 (19.7%)		
■地方交付税	△3 億 4,658 万円 (△12.0%)		
■国庫支出金	9 億 8,015 万円 (6.8%)	・臨時福祉給付金給付事業費補助金・事務費補助金	5 億 8,239 万円
		・循環型社会形成推進交付金	5 億 8,757 万円
■寄附金	△ 7 億 7,041 万円 (△95.1%)	・内部・八王子線再生事業費寄附金	△ 8 億円
■市債	14 億 3,220 万円 (26.6%)	・ごみ処理施設整備事業資金	19 億 1,230 万円

3-2 一般会計歳入（款別）決算額の推移

歳入の推移を款別に見てみると、

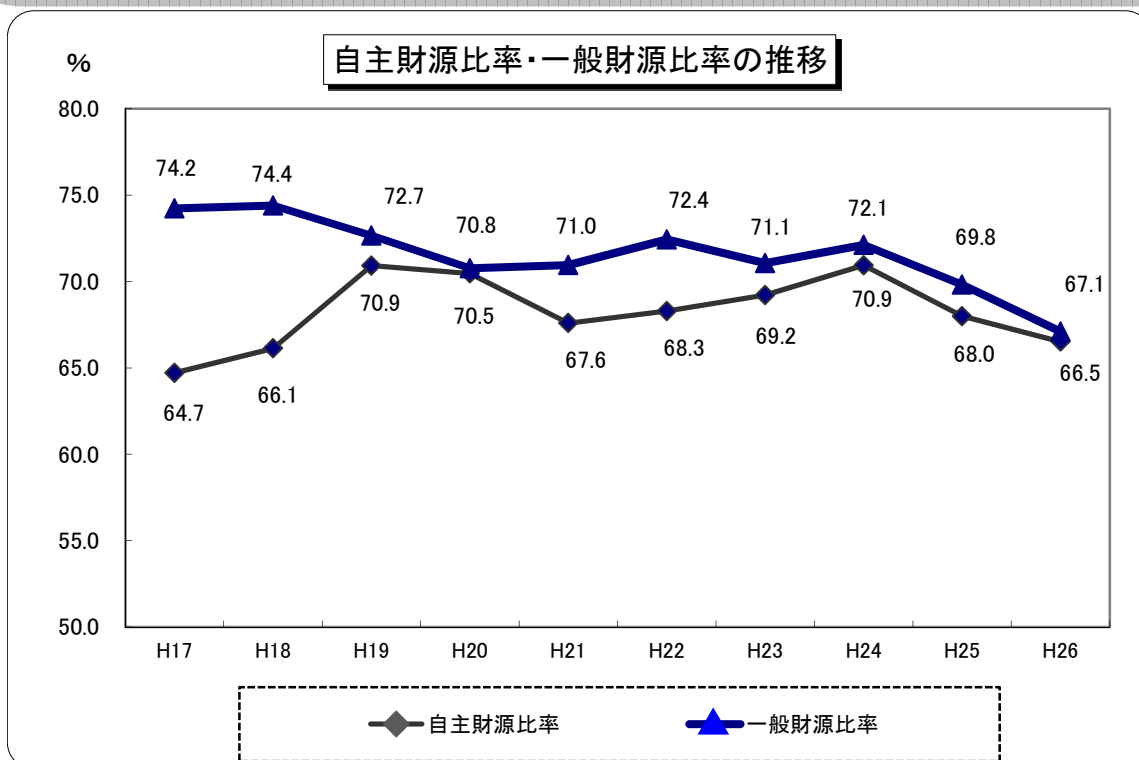
- ・市税は、平成 17 年度以降上昇傾向にありましたが、平成 20 年の世界同時不況により、平成 21 年度から平成 22 年度にかけて大きく減少しました。その後、企業の業績改善や事業所税の通年課税などで回復しましたが、平成 25 年度に固定資産税の過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が大きく進んだことにより減収に転じました。平成 26 年度は、給与所得者の平均年収が増加したことや、均等割額の引上げなどにより個人市民税が増収となり、法人市民税についても、円安の進行などにより大企業の一部を中心に業績が堅調に推移したことにより増収となった結果、平成 25 年度から 8 億円増加して 619 億円となりました。
- ・国庫支出金は、平成 21 年度に定額給付金制度による増で 149 億円となり、その後は 130 億円ほどで推移してきましたが、平成 25 年度に地域の元気臨時交付金が交付されたことなどにより、145 億円となりました。平成 26 年度は、消費税の増税に伴って臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金が新設されたことや、新総合ごみ処理施設整備に伴う循環型社会形成推進交付金の増加などにより、平成 25 年度から 9 億円増加して 154 億円となりました。
- ・市債は、平成 20 年度の土地開発公社経営健全化対策事業の市債など、特殊要因による場合を除き、発行の抑制に努めておりますが、平成 26 年度については、新総合ごみ処理施設整備事業や四日市公害と環境未来館整備事業、博物館・プラネタリウムリニューアル事業などを行ったことから 68 億円となり、平成 25 年度より 14 億円増加しました。
- ・その他の項目のうち、地方消費税交付金が、地方消費税の税率引き上げにより 37 億円となり、平成 25 年度よりも 6 億円増加しました。また、県支出金が、介護施設整備数の増加により介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金が増加するなど、平成 25 年度から 5 億円増加しました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

〔自主財源比率〕平成 17 年度以降、市税収入の増加等により上昇傾向にありましたが、世界同時不況の影響で市税収入が大幅に落ち込んだことにより、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて大きく減少しました。平成 22 年度以降は依存財源の国庫支出金の減少や自主財源である個人市民税の増収等により、上昇傾向が続きましたが、平成 25 年度に、依存財源の国庫支出金や市債発行額が増加したことから減少となり、平成 26 年度も、市債発行額の増加などにより、対前年度比 1.5 ポイント減の 66.5%となりました。

〔一般財源比率〕平成 18 年度以降、ゆるやかな減少傾向を示し、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 25 年度に国庫支出金や市債など特定財源の増加などにより減少し、平成 26 年度も国庫支出金及び県支出金、市債などの特定財源が増加したことから、対前年度比 2.3 ポイント減の 67.1%となりました。



自主財源比率：歳入総額に対する自主財源の割合で、この比率が高いほど、自主性や安定性が確保されます。

一般財源比率：歳入総額に対する一般財源の割合で、この比率が高いほど、行政需要に円滑に対応できます。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうる、いわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税等がこれにあたります。

特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税収入額は、過去最高であった平成 20 年度の 634 億円をピークとして、その後は世界同時不況の影響により、法人市民税が大幅に減収となるなど、厳しい状況が続きました。

そのような中、平成 22 年 8 月から事業所税が課税開始となり、平成 23 年度以降の税収は 600 億円台を確保しています。平成 26 年度は、個人市民税、法人市民税、固定資産税の家屋で増収となったことなどにより、市税全体では前年度と比べ 8.4 億円、1.4%の増収となっています。

市税収入の 86.5%を占める市民税と固定資産税について、前年度収入との比較とその主な増減理由を見てみると、まず市民税は、個人市民税で給与所得者の平均年収が増加したことや、均等割額の引上げがあったことなどにより増収となり、法人市民税も円安の進行などにより大企業の一部を中心に業績が堅調に推移し増収となったことから、市民税全体では前年度を 6.5 億円上回りました。次に、固定資産税については、償却資産について、過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだことなどから減収となりましたが、家屋が、評価替えから 3 年度目のため既存家屋の評価が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことから増収となり、固定資産税全体では 1.4 億円、0.5%の増収となっています。

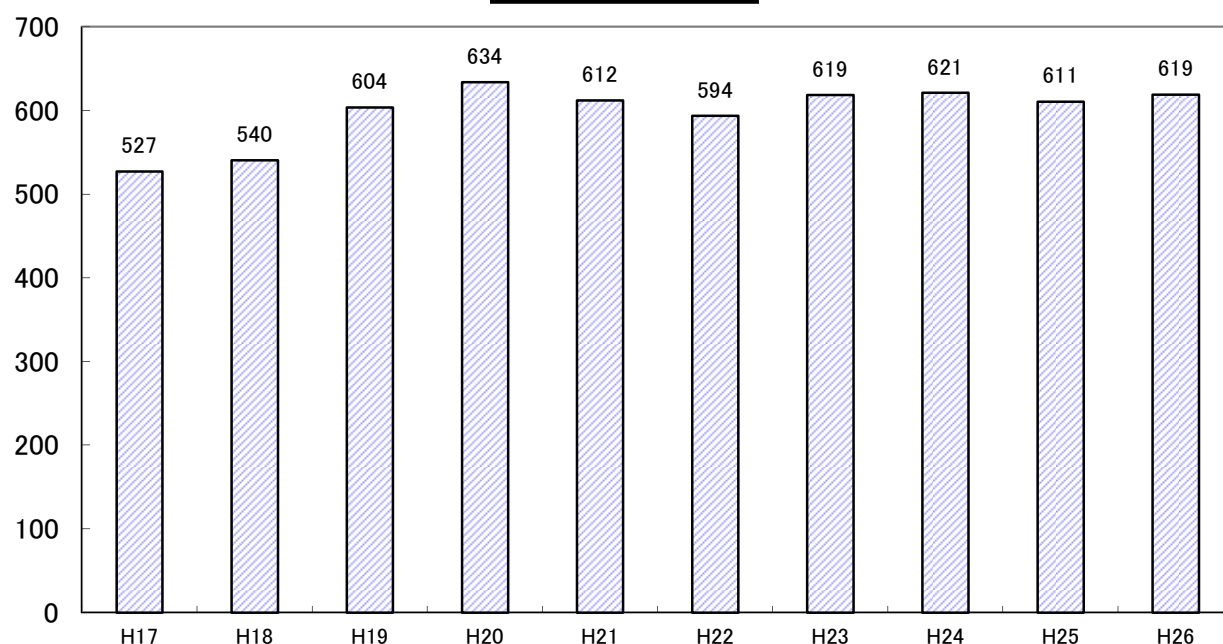
過去 10 年間におけるピーク時との比較では、個人市民税は平成 21 年度の 191 億円に対し 186 億円、法人市民税は平成 19 年度の 86 億円に対し 58 億円、固定資産税は平成 21 年度の 332 億円に対し 291 億円となっています。

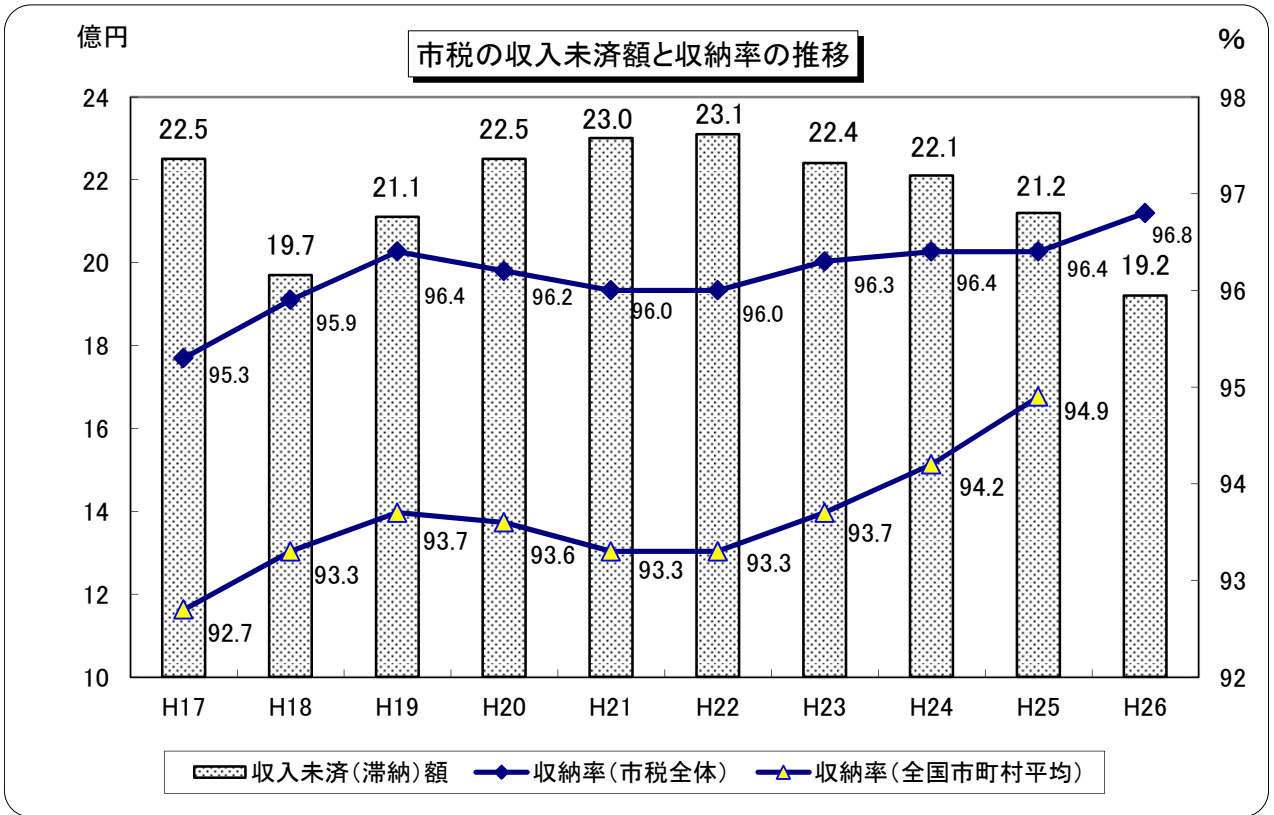
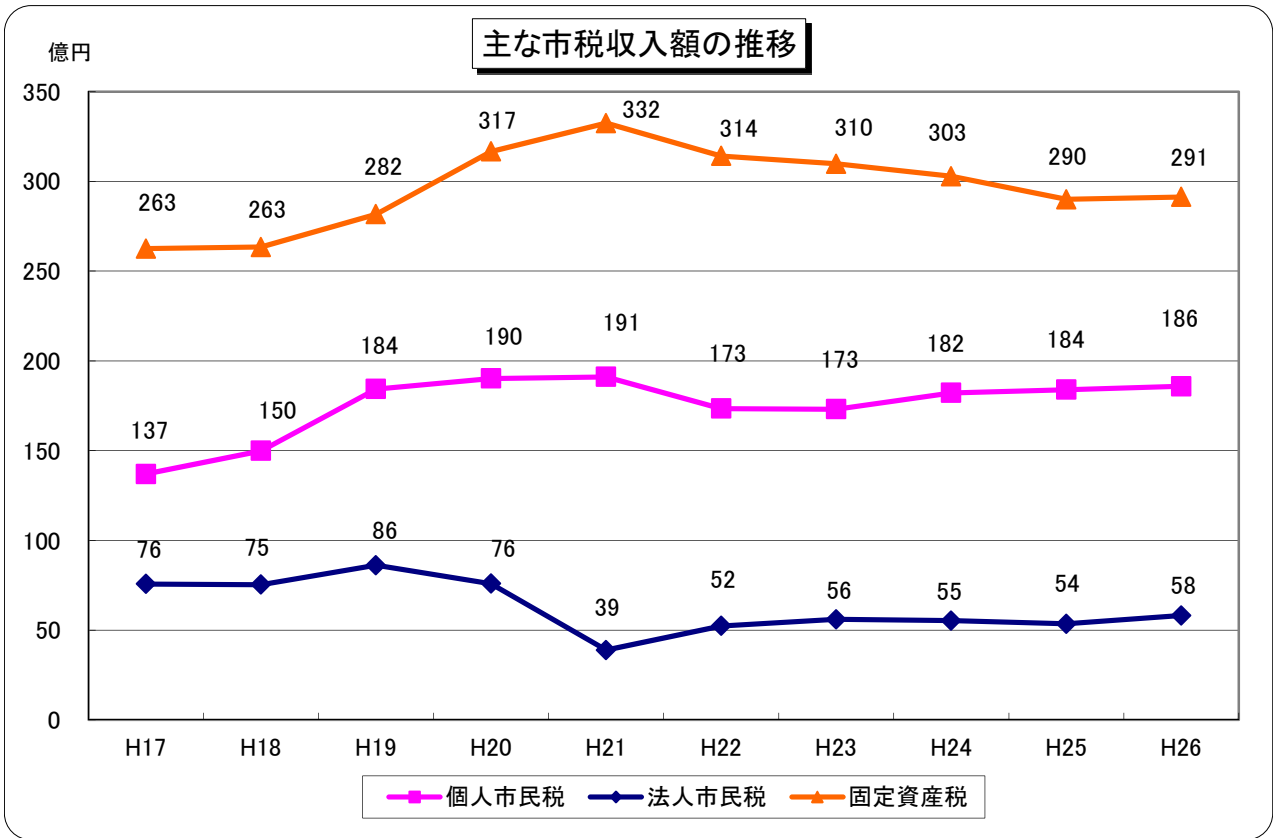
平成 26 年度の市税収納率については、滞納者の状況に応じたきめ細かな滞納整理を進めた結果、現年度分収納率は 99.1%、滞納繰越分収納率は 29.8%であり、全体収納率は前年度を 0.4 ポイント上回る 96.8%となり、過去 30 年間で最も高い収納率となりました。

収納未済額についても、前年度に比べ 1.9 億円減少し過去 10 年で見てみると、全体収納率は 1.5 ポイント上昇し、収納未済額は 3.2 億円減少しています。

億円

市税収入額の推移





本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、世界的な景気低迷に伴って市税が大きく減収となった平成 22 年度以降、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る交付団体となっています。

基準財政需要額は、平成 17 年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23 年度に公債費や生活保護費などの算定項目で増額となったため、いったん大きく増加しました。その後は再び横ばいで推移し、平成 26 年度は、地域の元気創造事業費の算定項目が追加されたことなどにより、0.3%の増となりました。

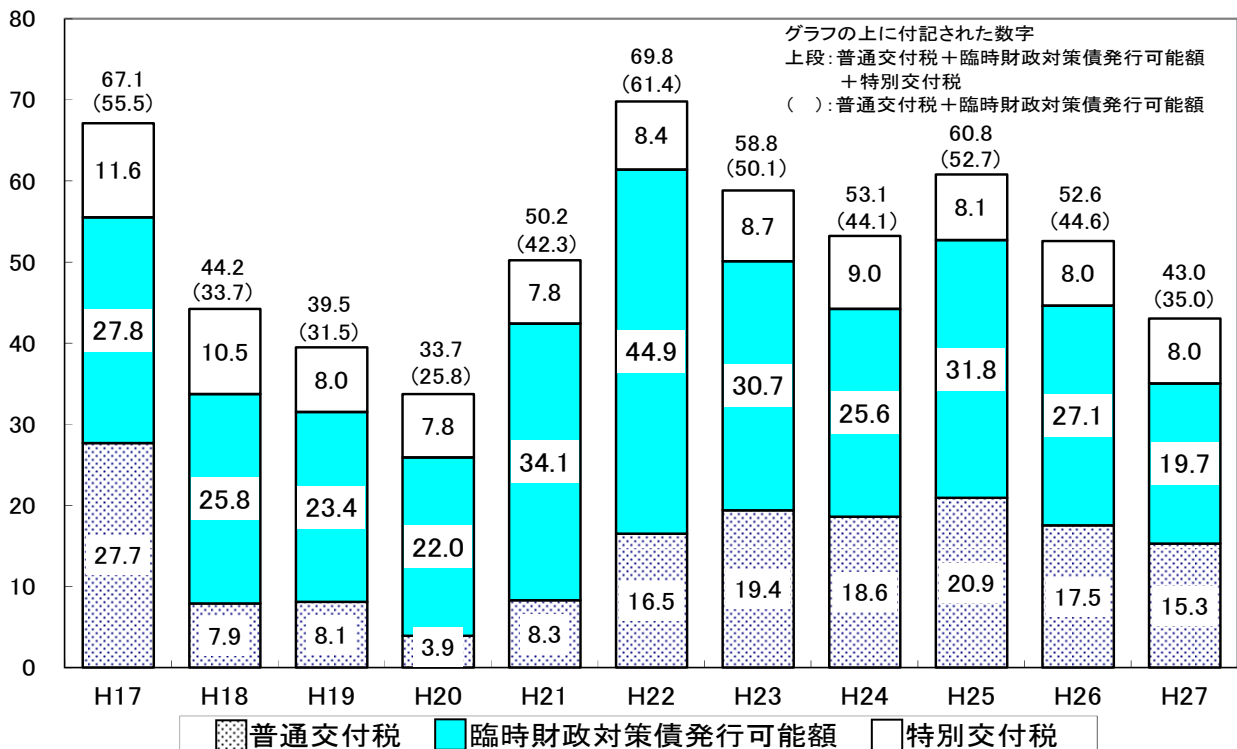
一方、基準財政収入額は、三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資などにより増加傾向にありましたが、経済不況の影響により法人市民税が減収となったため、平成 22 年度を底にして大きく落ち込みました。その後、企業業績の回復から法人市民税が増収に転じましたが、ピーク時の平成 20 年度の水準には戻っていません。平成 26 年度は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金が増加したことなどから、0.8%の増となりました。

平成 26 年度においては、普通交付税額 17.5 億円（前年度比 16.2%減）が交付され、臨時財政対策債として発行可能額 27.1 億円のうち 6.9 億円（前年度比 71.8%減）を借り入れました。なお、特別交付税額は、8.0 億円（前年度比 1.0%減）でした。

財政力指数（単年度）は、平成 17 年度以降上昇傾向にありましたが、経済不況の影響により平成 22 年度から 1 を割り込んでいます。平成 26 年度は、前年度の 0.986 から 0.005 ポイント上昇して 0.991 となりました。

億円

交付税額の推移



※平成 27 年度特別交付税のみ当初予算額となっています。

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

※平成 18 年度から平成 21 年度は不交付団体でしたが、合併の特例により旧市町での算定となっていることから、普通交付税が交付されています。

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

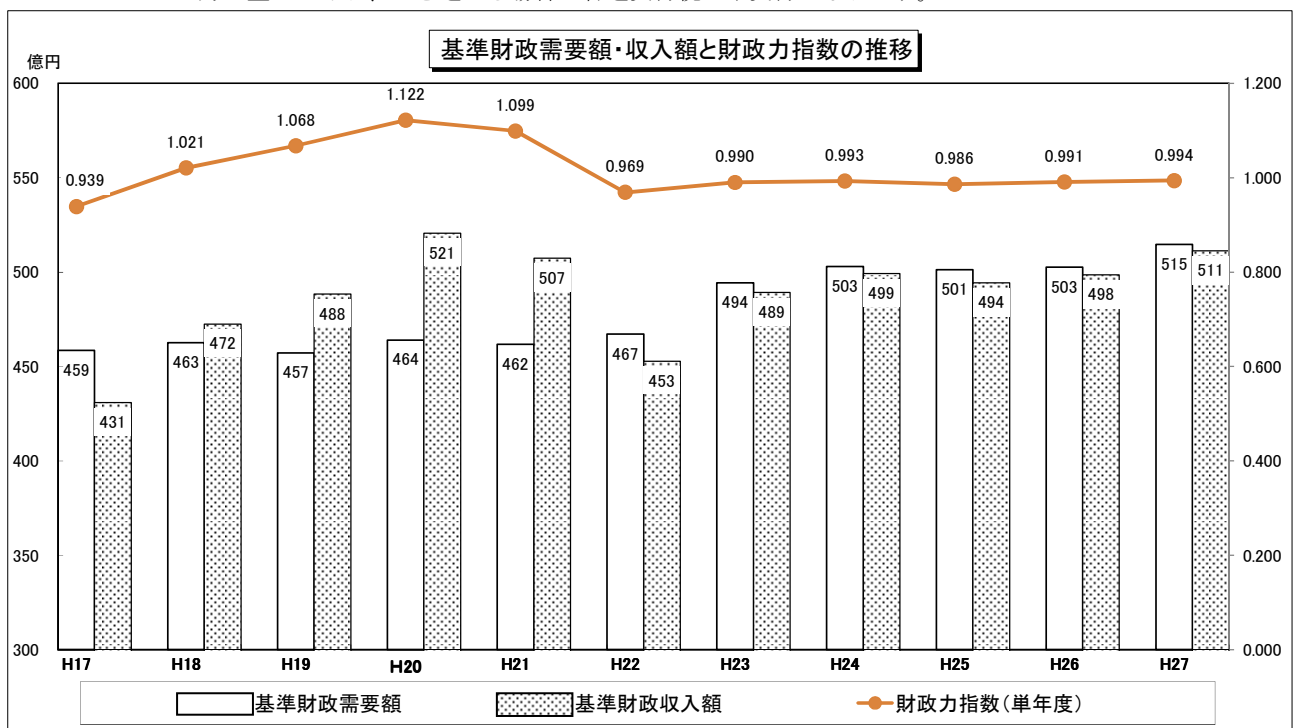
普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。
基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。



※上表「基準財政需要額・収入額と財政力指数の推移」は、新四日市市としての一本算定による数値で作成しています。普通交付税の交付額は、合併算定替により、金額の多い個別算定にて算出され、交付されています。

○平成27年度普通交付税交付決定額について

基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額も増加したことから、平成27年度も交付団体となりました。

今年度も合併の特例措置により旧四日市市と旧楠町の両方で交付されますが、この特例措置は合併後10年間（平成17年度から平成26年度まで）のものであり、今年度から5年間の段階的縮減期間に入りました。今年度は、新四日市市として算定した交付基準額と旧市町として算定した交付基準額の差額のうち、1割が縮減されました。

平成27年度交付決定額は、合併算定替による普通交付税の特例措置として、旧四日市市分が5億6,994万3千円、旧楠町分が9億6,188万6千円となり、合わせて15億3,182万9千円となりました（一本算定の交付基準額では3億3,190万9千円）。

また、平成27年度の臨時財政対策債発行可能額は19億6,555万5千円となりました。

4-1 一般会計歳出決算の概要

参照 決算書P18~23

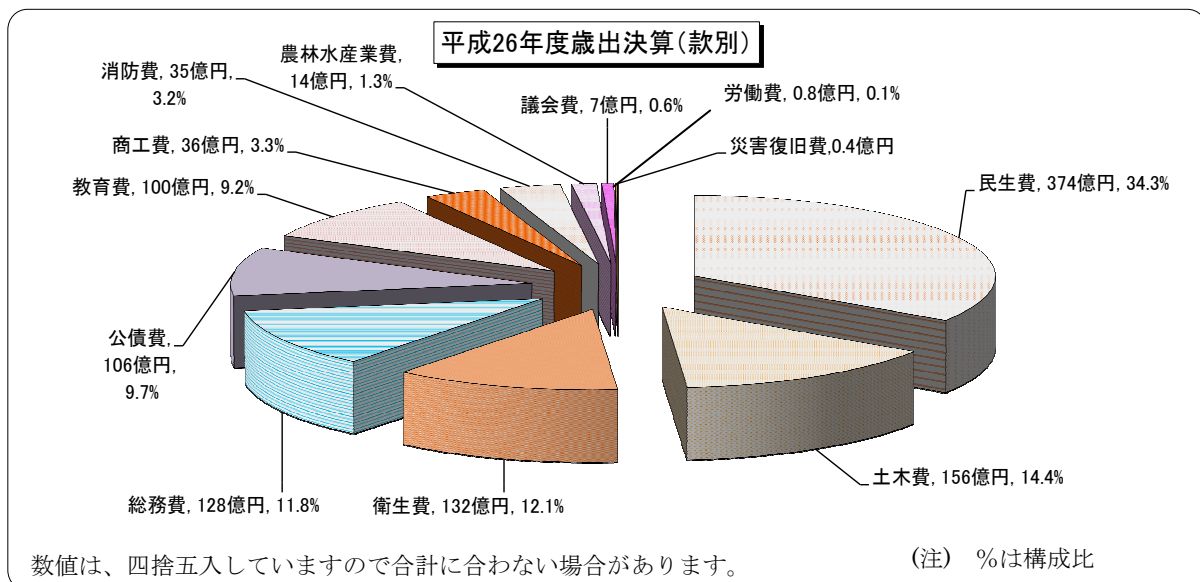
歳出規模は、1,090億円で、前年度に比べて46億円、4.4%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が374億円とトップで歳出全体の34.3%を占め、続いて土木費、衛生費、総務費、公債費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、衛生費が、新総合ごみ処理施設の建設工事が本格化したことなどにより97億円から132億円へ35億円(35.7%)の増、民生費が、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金が創設されたことなどにより346億円から374億円へ28億円(8.0%)の増、教育費が、博物館・プラネタリウムのリニューアルなどにより90億円から100億円へ10億円(10.6%)の増となりました。

減額の主なものは、土木費が、内部・八王子線基金積立金の減や曙町市営住宅の第1期工事完了などにより173億円から156億円へ17億円(9.8%)の減、公債費が、市債残高の減少等により116億円から106億円へ10億円(8.2%)の減となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、公債費が10億円(8.2%)の減、積立金が5億円(18.3%)の減となりました。また、増額の主なものは、普通建設事業費が35億円(31.8%)の増、扶助費が14億円(6.3%)の増となりました。

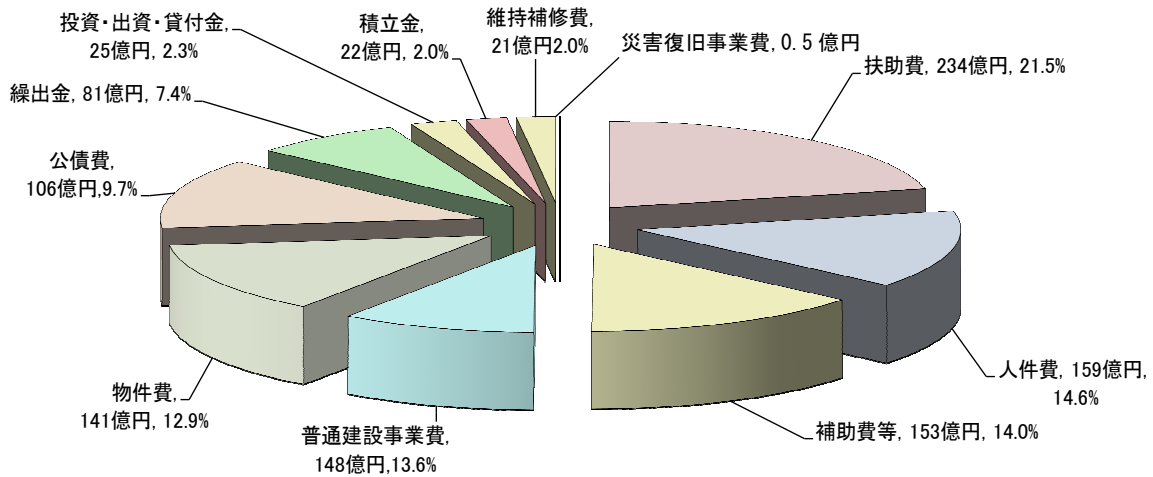


前年度との主な増減内訳

歳出増減：46億2,220万円(4.4%)

■総務費	△3億4,388万円(△2.6%)	・一般職退職手当	△7億9,919万円
■民生費	27億8,523万円(8.0%)	・防災システム整備事業費	2億3,751万円
■衛生費	34億7,331万円(35.7%)	・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金	1億1,600万円
■土木費	△16億9,490万円(△9.8%)	・臨時福祉給付金給付事業費・事務費	5億6,739万円
■教育費	9億5,358万円(10.6%)	・放課後等デイサービス事業費	1億5,426万円
		・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費	3億8,709万円
		・民間保育所整備事業費	1億4,630万円
		・介護保険特別会計繰出金	1億3,781万円
		・四日市公害と環境未来館整備事業費	5億923万円
		・新総合ごみ処理施設整備事業費	28億5,580万円
		・内部・八王子線基金積立金	△7億9,935万円
		・曙町市営住宅建設事業費	△5億5,218万円
		・空調設備整備事業費(小)・(中)	1億8,363万円
		・博物館常設展示等リニューアル事業費	5億6,933万円
		・博物館プラネタリウムリニューアル事業費	3億221万円

平成26年度歳出決算(性質別)



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

(注) %は構成比

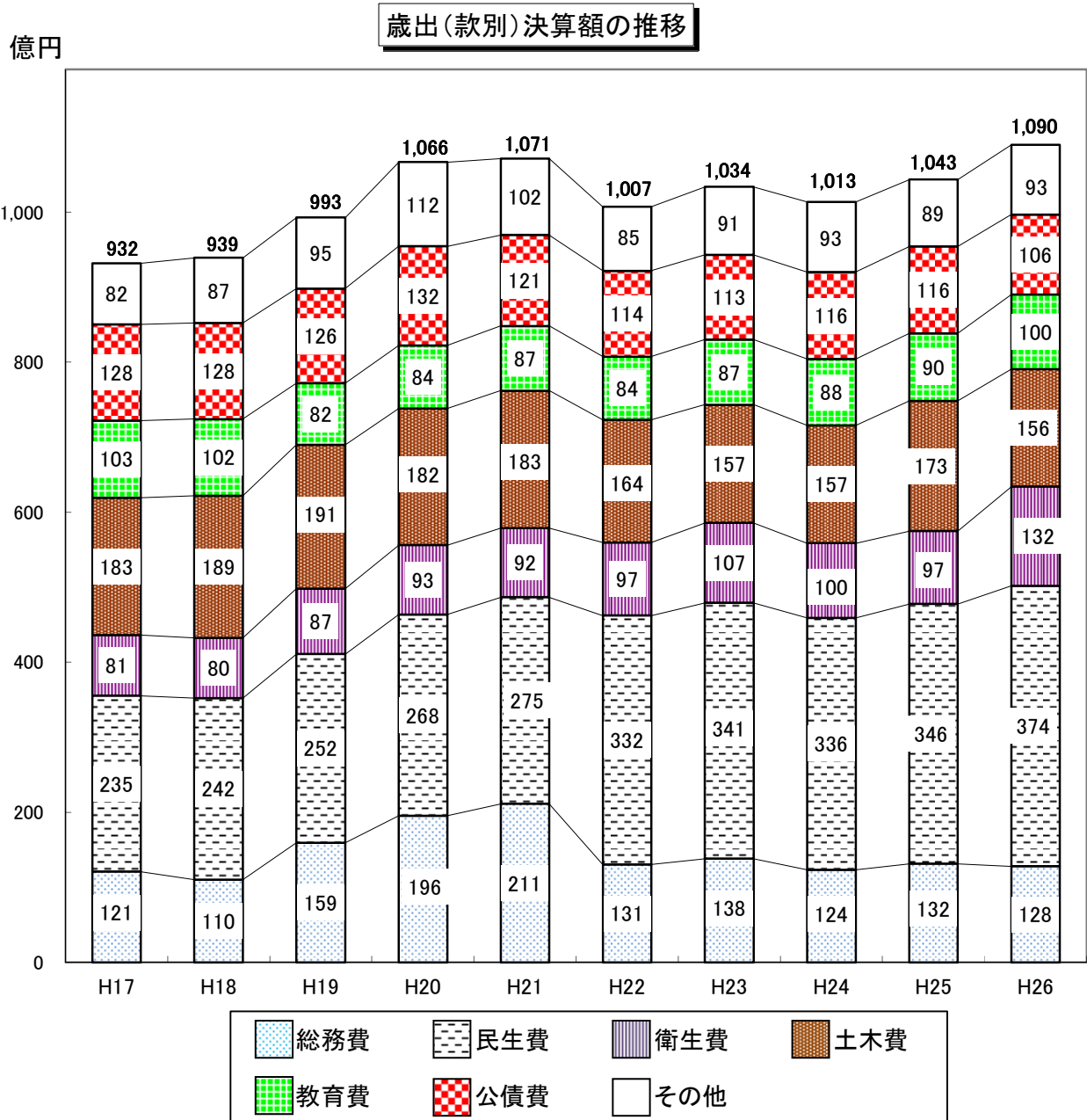
前年度との主な増減内訳

■ 人件費	△4億 6,059万円 (△2.8%)	・一般職退職手当	△7億 9,919万円
■ 物件費	7億 1,479万円 (5.3%)	・番号制度関連システム改修経費	1億 1,159万円
■ 扶助費	13億 7,802万円 (6.3%)	・衆議院議員選挙事務費	4,026万円
■ 補助費等	5億 1,088万円 (3.5%)	・たんぼ管理運営費	1億 1,990万円
■ 普通建設事業費	39億 6,402万円 (36.6%)	・予防接種事業費	6,651万円
		・臨時福祉給付金給付事業費	5億 1,986万円
		・就労継続支援事業費	1億 1,267万円
		・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	3億 7,003万円
		・保育所事務費事業費(児童一般分)	1億 1,040万円
		・放課後等デイサービス事業費	1億 5,348万円
		・民間保育所整備事業費	1億 4,630万円
		・病院事業繰出金(負担金)	3億 6,203万円
		・防災システム整備事業費	3億 1,871万円
		・四日市公害と環境未来館整備事業費	4億 6,045万円
		・新総合ごみ処理施設整備事業費	28億 5,580万円
		・埋立処分場整備事業費	4億 3,029万円
		・保健所関連施設整備事業費	△2億 7,324万円
		・防災・安全社会資本整備交付金(道路ストック関連)	1億 7,900万円
		・富田中学校改築整備事業費	2億 4,780万円
		・曙町市営住宅建設事業費	△5億 4,753万円
		・空調設備整備事業費(小)・(中)	1億 8,363万円
		・博物館常設展示等リニューアル事業費	5億 6,841万円
		・博物館プラネタリウムリニューアル事業費	3億 255万円
■ 公債費	△9億 5,425万円 (△8.2%)	・地方債償還金(元金)	△7億 7,389万円
■ 積立金	△4億 9,879万円 (△18.3%)	・地方債利子	△1億 8,845万円
■ 繰出金	1億 2,552万円 (1.6%)	・財政調整基金積立金	△9億 6,382万円
		・都市基盤・公共施設等整備基金積立金	12億 5,477万円
		・内部・八王子線基金積立金	△7億 9,935万円
		・介護保険特別会計繰出金	1億 3,781万円

4-2 一般会計歳出(款別)決算額の推移

款別に歳出決算額の推移を見てみますと、総務費は、一般職退職手当の減等により、4億円の減となりました。民生費は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増等により、28億円の増となりました。衛生費は新総合ごみ処理施設や「四日市公害と環境未来館」の整備費の増により、35億円の増となりました。土木費は、内部・八王子線基金積立金や曙町市営住宅建設事業費の減等により、17億円の減となりました。教育費は、博物館・プラネタリウムのリニューアル事業費の増等により、10億円の増となりました。

公債費は、平成20年度に国の制度に基づく繰上償還を行ったことにより一時的に増加し、平成22年度以降は、ほぼ横ばいの状況が続いていました。平成26年度は、市債残高の減少等により、10億円の減となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4-3 義務的経費・投資的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は過去10年間で、平成17年度の438億円から平成26年度の499億円へと61億円、13.9%の増となっています。

人件費は、平成19年度から減少傾向が続いています。平成25年度は、一般職退職手当等の増によりいったん増加しましたが、平成26年度は、前年度比4.6億円、2.8%減の159億円となりました。

公債費は、健康増進センターや四日市ドームなどの大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、近年の起債発行の抑制により次第に減少し、平成24年度に、借入期間が比較的短い合併特例債の償還元金の増などにより一旦増加したものの、平成25年度から再び減少しています。平成26年度は、市債残高の減少等により、前年度比10億円、8.2%減の106億円となりました。

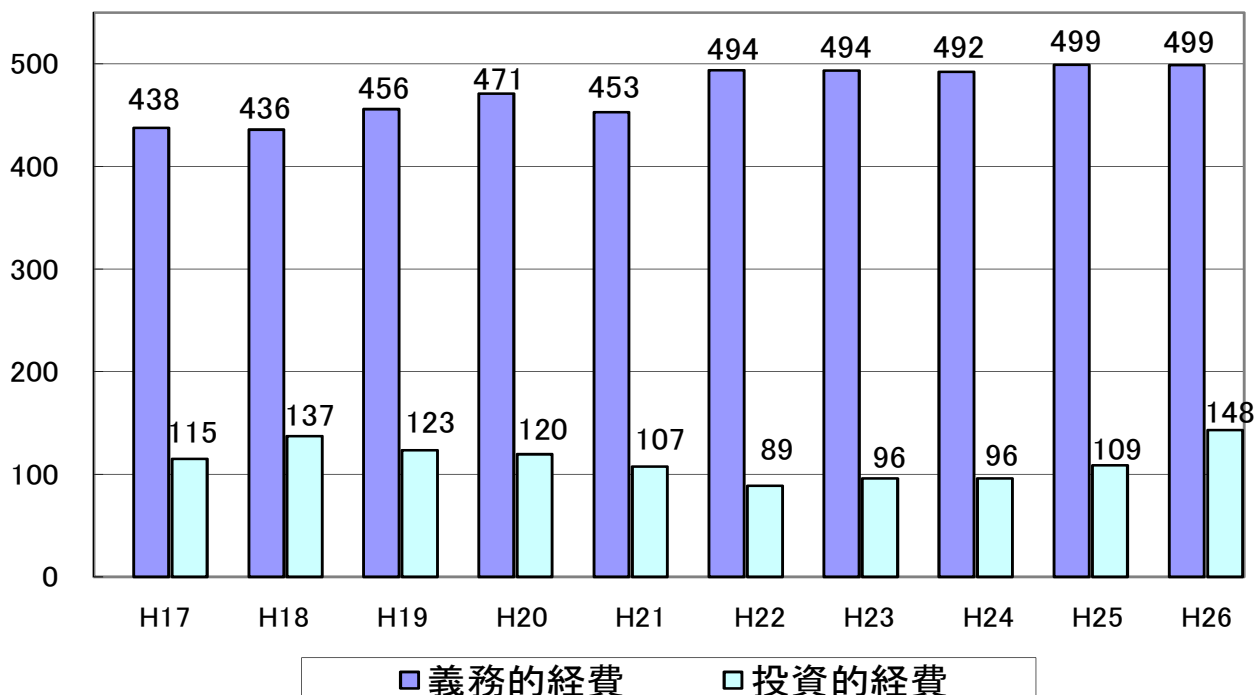
一方、扶助費は、社会保障関連経費の増加に伴い、増加傾向にありましたが、平成22年度には国の施策である子ども手当や、経済・雇用状況の改善が見られないことによる生活保護費等の増により急増しました。平成26年度は、消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯や低所得者向けの給付措置が新設されたことなどにより、前年度比14億円、6.3%増の234億円となりました。

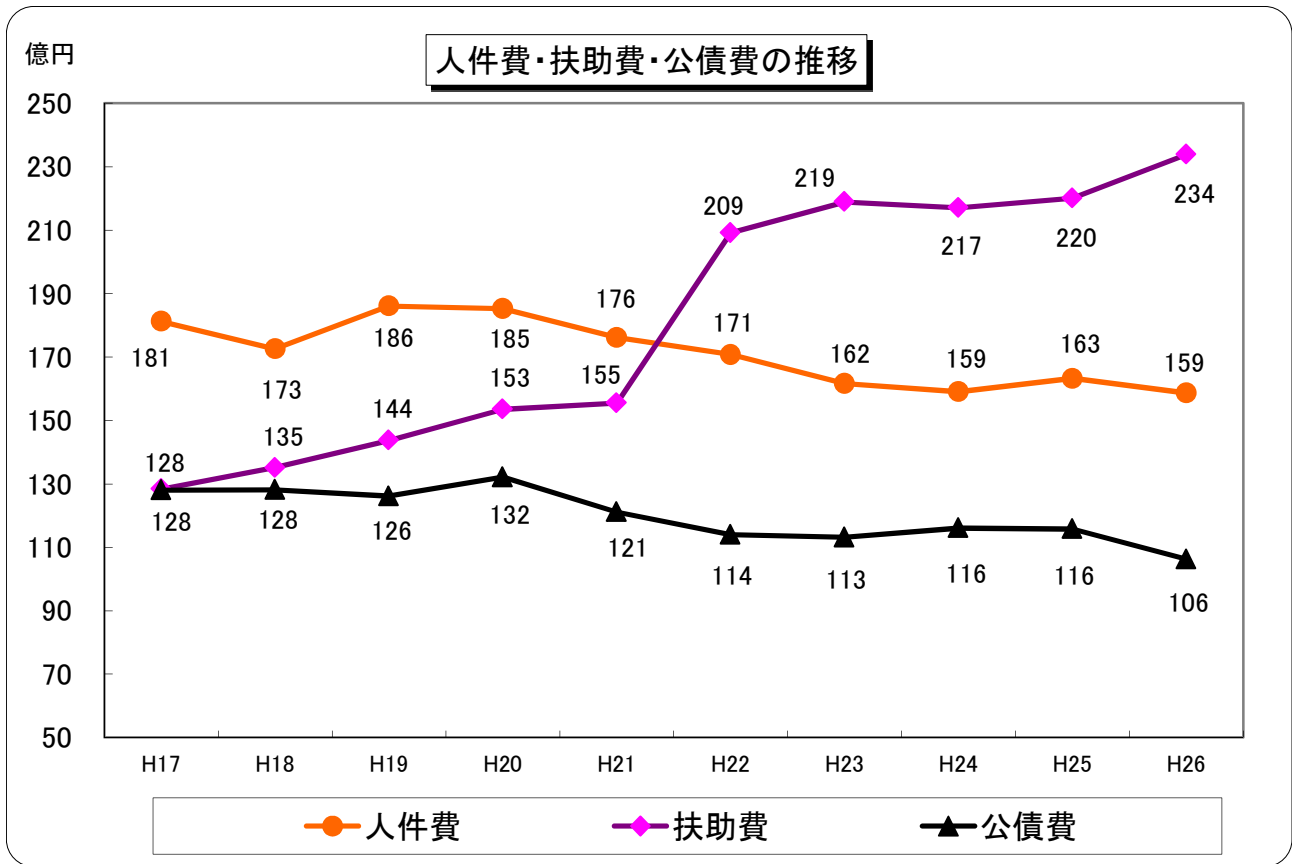
全体的には、人件費と公債費は緩やかな減少傾向にあるものの、扶助費は増加傾向にあるため、今後とも歳出全体に占める義務的経費の割合が高く、硬直性が高い状態が続くと見込まれます。

また、投資的経費（建設事業費等）は、平成19年度以降減少傾向でしたが、平成23年度に新総合ごみ処理施設整備事業費等により増加して以降、増加傾向となっています。平成26年度は新総合ごみ処理施設の本体工事の本格化や、四日市公害と環境未来館整備事業、博物館・プラネタリウムのリニューアル事業などにより148億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、建設事業費、災害復旧事業費を指します。

4-4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計への繰出金の推移を見てみますと、繰出金総額としては、平成17年度以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成22年度に下水道事業会計において汚水事業への繰出しが減少したことなどから、大きく減少しました。

平成26年度は、市立四日市病院事業会計、下水道事業会計に対する繰出金の減などにより総額で1億円、0.5%減の159億円となりました。後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金は、療養給付費負担金や保険給付費の増などにより、年々増加傾向にあります。一方、市立四日市病院事業会計繰出金は、既設改修工事費の減などから、平成25年度に引き続き、平成26年度についても減少しました。

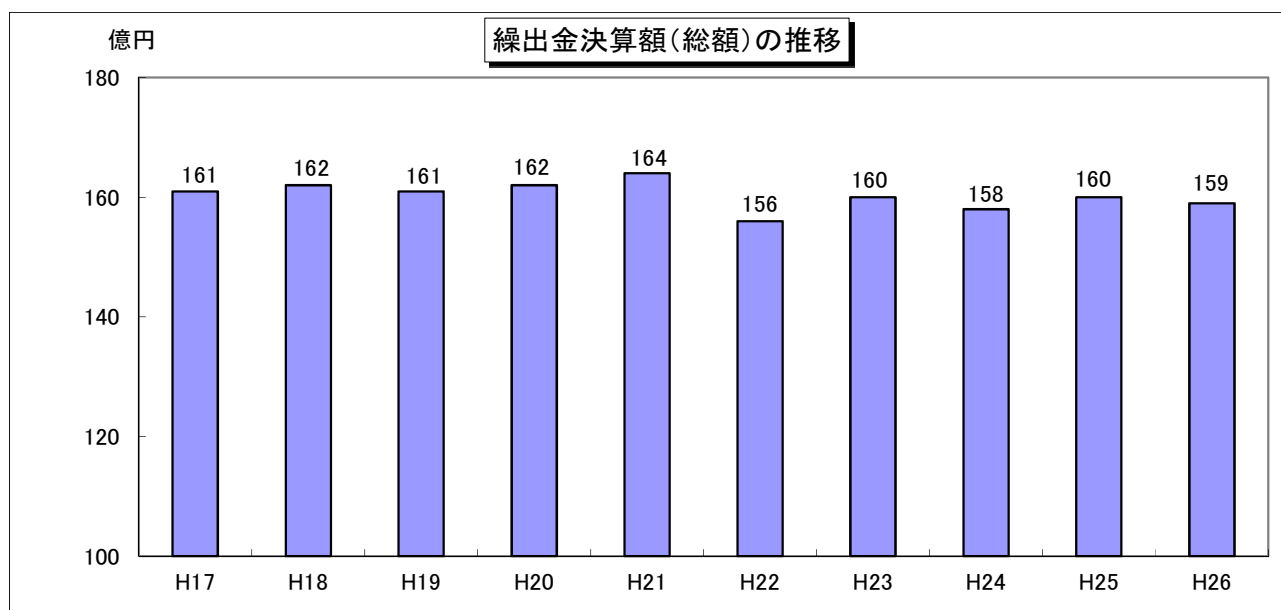
繰出金決算額の推移

(単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計	19	20	21	21	20	19	15	15	15	16
老人保健医療特別会計	16	16	14	0	0	0	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	20	21	23	24	25	27	27
介護保険特別会計	20	20	20	23	22	23	24	25	27	28
市立四日市病院事業会計	8	8	8	9	10	10	16	12	11	10
下水道事業会計	85	87	86	76	78	69	69	69	69	68
その他	13	11	12	13	13	11	11	11	11	10
繰出金決算額(総額)	161	162	161	162	164	156	160	158	160	159

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

企業会計については、性質別分類における補助費等や投資及び出資金を計上しています。



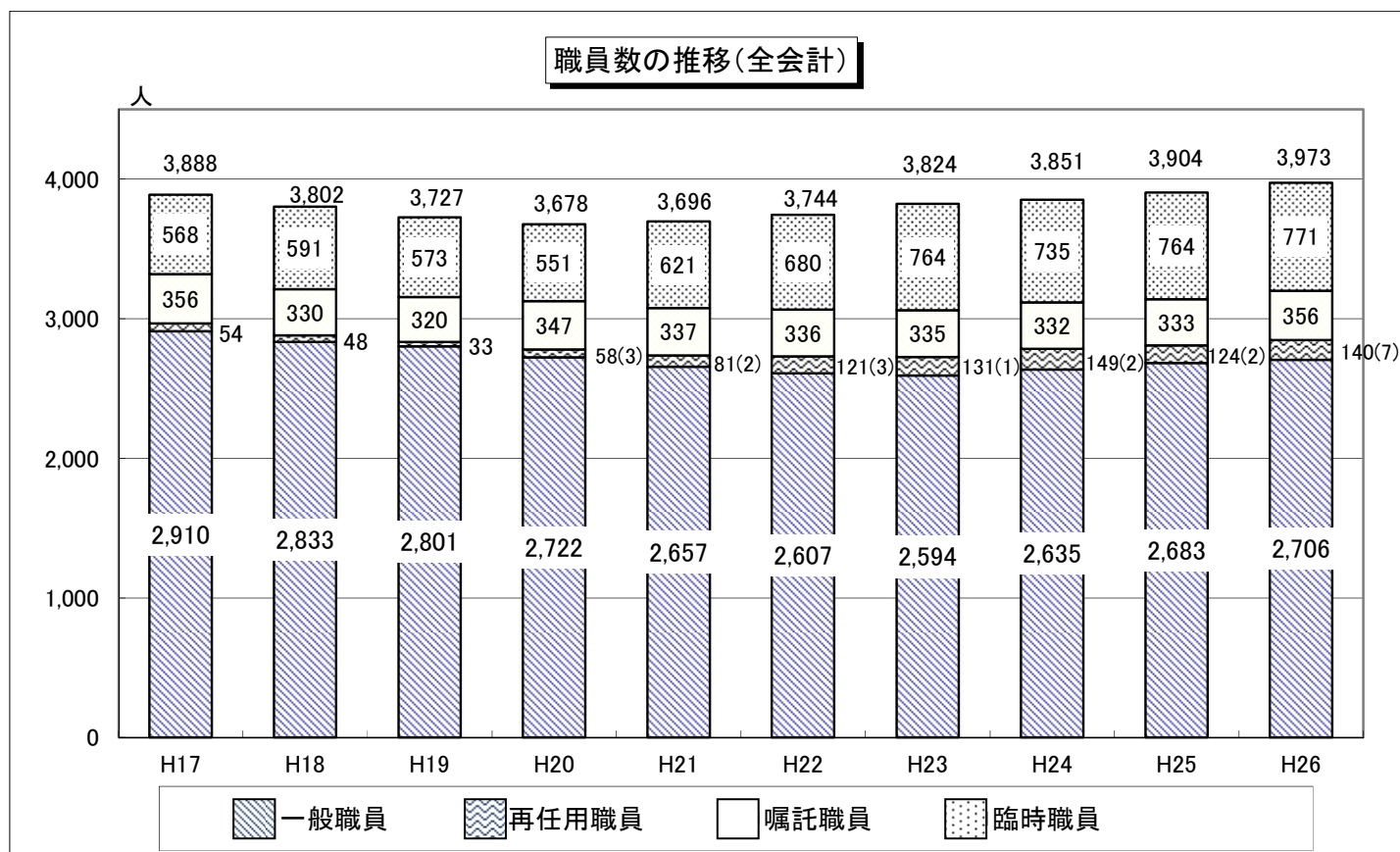
繰出金 : 一般会計から特別会計及び企業会計へ支出される経費。保険料や使用料等で補えない事業費について、一般会計から繰出金として支出し、特別会計及び企業会計では繰入金として経理されます。

4-5 職員数の推移

平成17年度から平成26年度の10年間における全会計の職員数全体の推移を見てみますと、一般職員定数の削減に取り組んできたことにより、平成20年度までは職員数全体で減少傾向にありましたが、平成21年度以降増加に転じ、平成26年度においても、一般職員の新規採用の増などにより増加となりました。その結果、平成17年度3,888人に対して平成26年度3,973人で85人の増となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 △204人（7.0%減）、再任用職員 86人（159.3%増）、嘱託職員 増減なし、臨時職員 203人（35.7%増）となっています。

また、平成26年度決算で会計別の人件費を見てみますと、一般会計で173億円、特別会計で5億円、企業会計で95億円、全会計総額で273億円となりました。前年度と比較すると、平成25年度全会計総額265億円に対して8億円、3.1%の増となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員（4月1日現在）
〔臨時職員の人数は、常用職員の人数です。〕
- ・再任用職員の（ ）内は、常時勤務の職員数の内訳です。

<人件費（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）>

(単位：千円)

平成25年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,738	13,764,247	94 (1)	337,819	199	711,544	1,634	2,124,238	3,665 (1)	16,937,848
特別会計	競輪事業	5	48,710					1	85,096	6	133,806
	国民健康保険	13	81,069					13	20,694	26	101,763
	食肉センター食肉市場	3	30,433					1	1,046	4	31,479
	土地区画整理事業	5	46,780					1	1,271	6	48,051
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,776							1	7,776
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	126,714			7	24,225	10	13,138	38	164,077
	後期高齢者医療	9	68,062					3	5,654	12	73,716
	(桜財産区)						108		1,326		1,434
	計	57	409,544			7	24,333	29	128,225	93	562,102
公営企業会計	水道事業	84	707,819	13	46,640	3	8,608	15	22,976	115	786,043
	市立四日市病院事業	720	6,098,489	7 (1)	27,909	122	847,893	175	579,933	1,024 (1)	7,554,224
	下水道事業	84	633,388	10	34,401	2	6,955	16	23,728	112	698,472
	計	888	7,439,696	30 (1)	108,950	127	863,456	206	626,637	1,251 (1)	9,038,739
合計		2,683	21,613,487	124 (2)	446,769	333	1,599,333	1,869	2,879,100	5,009 (2)	26,538,689
(前年度合計)		2,635	21,322,954	149 (2)	564,110	332	1,591,399	1,843	2,780,950	4,959 (2)	26,259,413
(増減)		48	290,533	△ 25	△ 117,341	1	7,934	26	98,150	50	279,276

(単位：千円)

平成26年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,744	13,924,491	109 (6)	423,183	209	745,666	1,703	2,226,624	3,765 (6)	17,319,964
特別会計	競輪事業	5	50,733					2	76,149	7	126,882
	国民健康保険	13	83,847					16	23,210	29	107,057
	食肉センター食肉市場	2	16,340	1	3,681			1	1,059	4	21,080
	土地区画整理事業	4	30,806					1	1,198	5	32,004
	住宅新築資金等貸付事業	1	4,293							1	4,293
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	136,648			7	23,350	9	14,039	36	174,037
	後期高齢者医療	9	60,482					4	6,186	13	66,668
	(桜財産区)						126		946		1,072
	計	54	383,149	1	3,681	7	23,476	33	122,787	95	533,093
公営企業会計	水道事業	87	771,288	13	50,536	5	13,344	14	20,157	119	855,325
	市立四日市病院事業	743	6,334,495	4 (1)	18,560	135	992,483	180	582,599	1,062 (1)	7,928,137
	下水道事業	78	635,248	13	47,989			17	29,745	108	712,982
	計	908	7,741,031	30 (1)	117,085	140	1,005,827	211	632,501	1,289 (1)	9,496,444
合計		2,706	22,048,671	140 (7)	543,949	356	1,774,969	1,947	2,981,912	5,149 (7)	27,349,501
(前年度合計)		2,683	21,613,487	124 (2)	446,769	333	1,599,333	1,869	2,879,100	5,009 (2)	26,538,689
(増減)		23	435,184	16	97,180	23	175,636	78	102,812	140	810,812

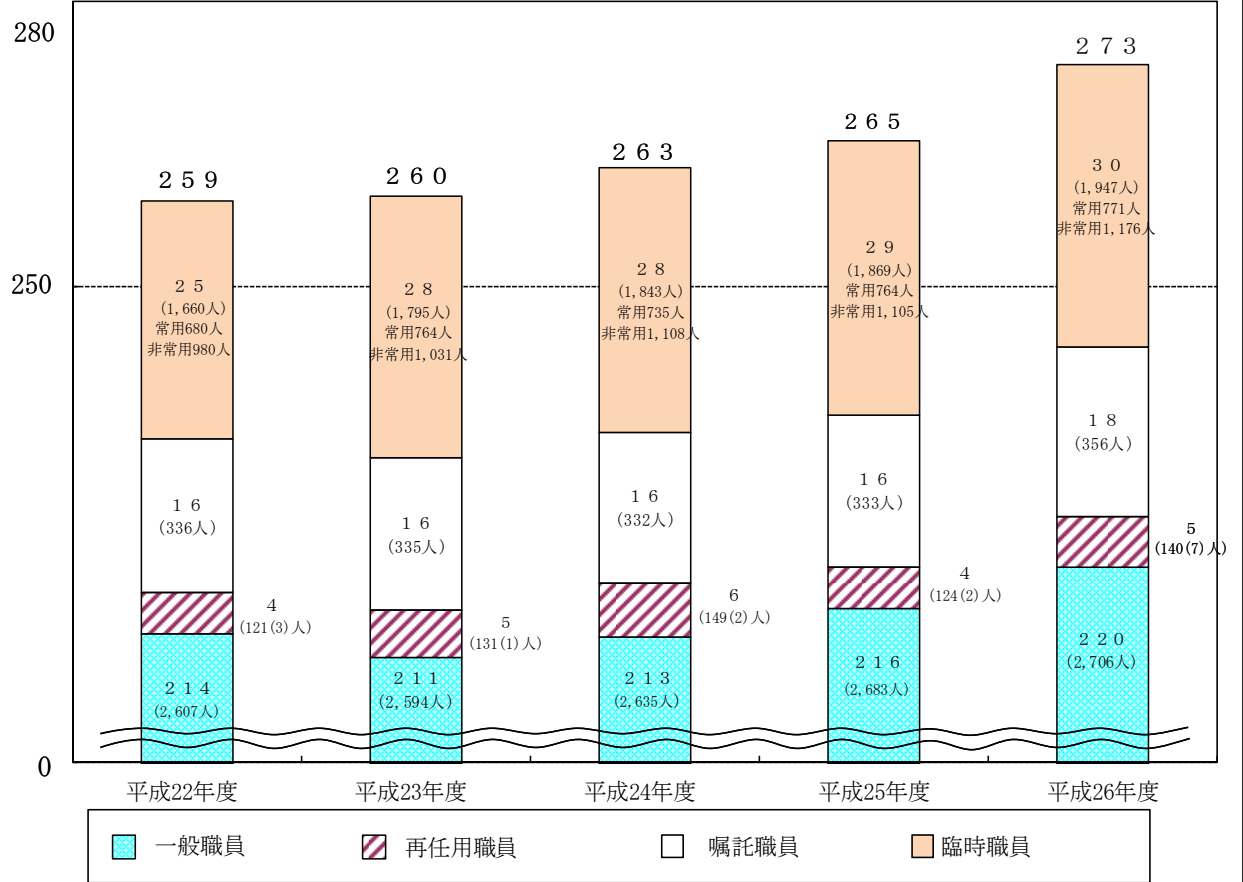
(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。臨時職員の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育人夫、競輪事業特別会計の開催業務に従事する非常勤職員は、人数に含まれません。

決算額
(単位：億円)

人件費の推移（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）



(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P441

平成 26 年度の一般会計決算における実質収支は、市税、地方消費税交付金や配当割交付金等が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、21 億円の黒字となりました。

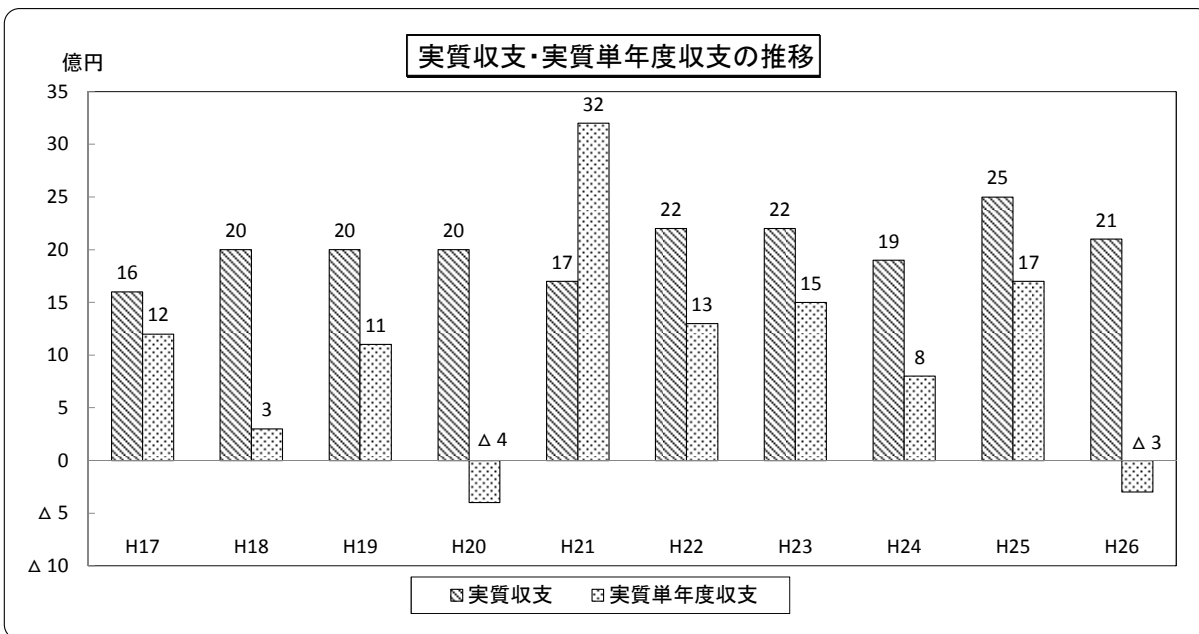
平成 26 年度の実質収支額が平成 25 年度と比べて減少したことに伴い、平成 25 年度に 5 億円の黒字であった単年度収支は、3 億円の赤字となりました。

また、平成 26 年度は財政調整基金への積立が減ったことから、実質単年度収支は 3 億円の赤字となりました。なお、財政調整基金のほかに、実質単年度収支に算入されない都市基盤・公共施設等整備基金へ 17 億円の積立を行っています。

◇一般会計決算の状況

(単位：千円)

	26年度①	25年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	111,419,209	107,239,673	4,179,536	3.9%
歳出決算額 B	108,962,375	104,340,174	4,622,201	4.4%
形式収支 C=A-B	2,456,834	2,899,499	△ 442,665	
繰越財源 D	349,043	442,366	△ 93,323	
実質収支 E=C-D	2,107,791	2,457,133	△ 349,342	
単年度収支 F	△ 349,342	529,348	△ 878,690	
基金積立(△取崩) G	7,181	971,007	△ 963,826	
繰上償還 H	0	164,397	△ 164,397	
実質単年度収支 I=F+G+H	△ 342,161	1,664,752	△ 2,006,913	



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支を表します。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賄えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表します。

6 経常収支比率

本市の経常収支比率は、平成 17 年度以降、82.1%～88.9%の間で推移しています。

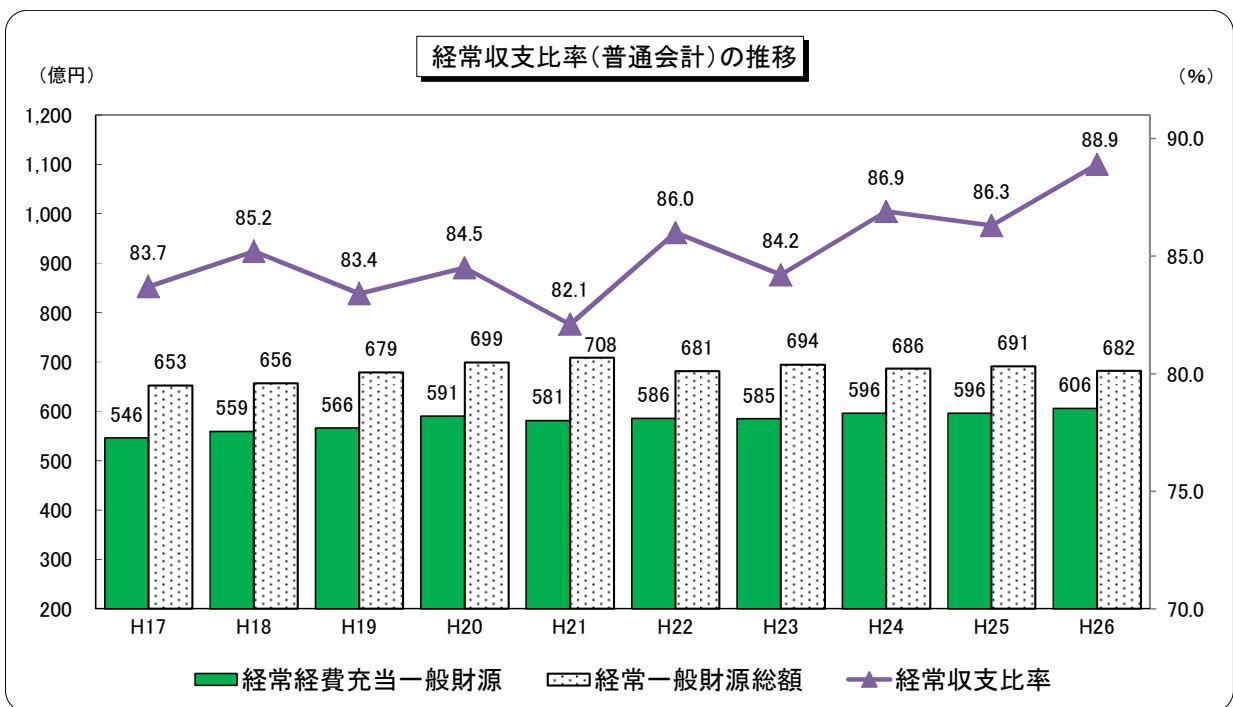
平成 22 年度は、扶助費の増などで経常経費充当一般財源（分子）が増加し、市税の減収などで経常経費一般財源総額（分母）が減少したため、前年度より 3.9 ポイント悪化しました。

平成 23 年度は、事業所税の通年課税などによる市税の増収や普通交付税の増により経常一般財源総額（分母）が増加したため、前年度より 1.8 ポイント改善しました。

平成 24 年度は、公債費や扶助費などの経常経費充当一般財源（分子）が増加しただけでなく、児童手当及び子ども手当特例交付金や自動車取得税に係る減収補てん特例交付金の廃止に伴い地方特例交付金が減額となったことなどにより経常一般財源総額（分母）が減少したため、前年度より 2.7 ポイント悪化しました。

平成 25 年度は、経常経費充当一般財源（分子）はほぼ横ばいでしたが、臨時財政対策債の増等により、経常一般財源総額（分母）が増加したため、前年度より 0.6 ポイント改善しました。

平成 26 年度は、消費税率の引上げ等により経常経費充当一般財源（分子）が増加した一方で、臨時財政対策債の借入れを控えたことから経常一般財源総額（分母）が減少したため、前年度より 2.6 ポイント悪化しました。数値としては悪化したものの、将来世代への負担となる臨時財政対策債を借り控えたことに起因するものであり、臨時財政対策債による影響を除いた試算では、平成 25 年度の 89.5%から平成 26 年度の 89.8%とほぼ横ばいとなっています。



経常収支比率：地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額（経常一般財源総額）のうち、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、どの程度を占めるかを表した指標です。財政構造の弾力性を判断するための指標であり、平成 25 年度決算における全国市町村の平均は 90.2%、中核市の平均は 89.9%となっています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：地方公共団体全体の財政状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を整理したもの。四日市市の場合は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計を合算したものです。

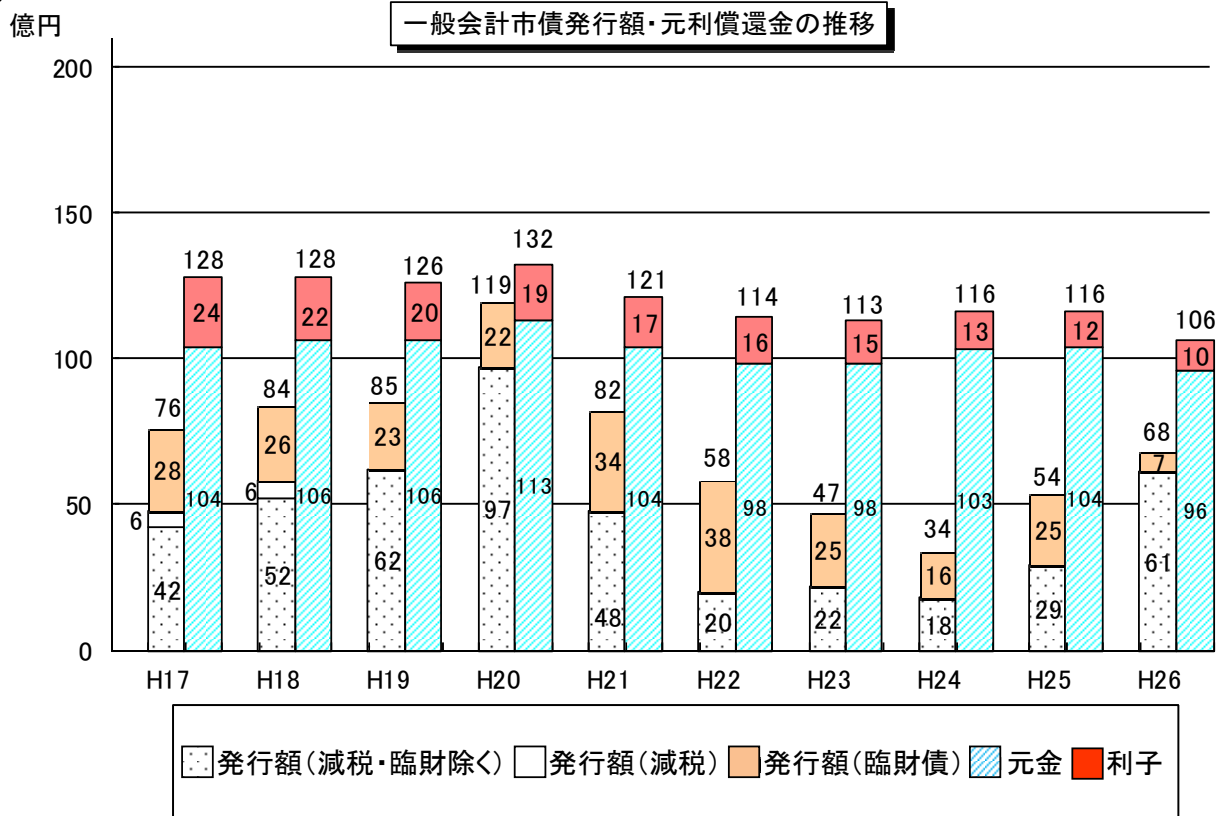
7 地方債

一般会計における市債発行について、平成 26 年度は、臨時財政対策債の発行が減少した一方、新総合ごみ処理施設整備事業や四日市公害と環境未来館整備事業、博物館・プラネタリウムリニューアル事業等にかかる起債により、市債発行額は前年度に比べ 14 億円増加し、68 億円となりました。

市債発行額と元金償還額を比較しますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、土地開発公社経営健全化を進めた平成 20 年度を除き、発行額は元金償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 16 年度の 1,054 億円をピークに減少傾向にあり、平成 26 年度末で 728 億円となっています。

全会計の現在高は、平成 16 年度の 2,480 億円をピークに減少し、平成 26 年度は 1,902 億円となり、対前年比 44 億円、2.3%の減少となっています。

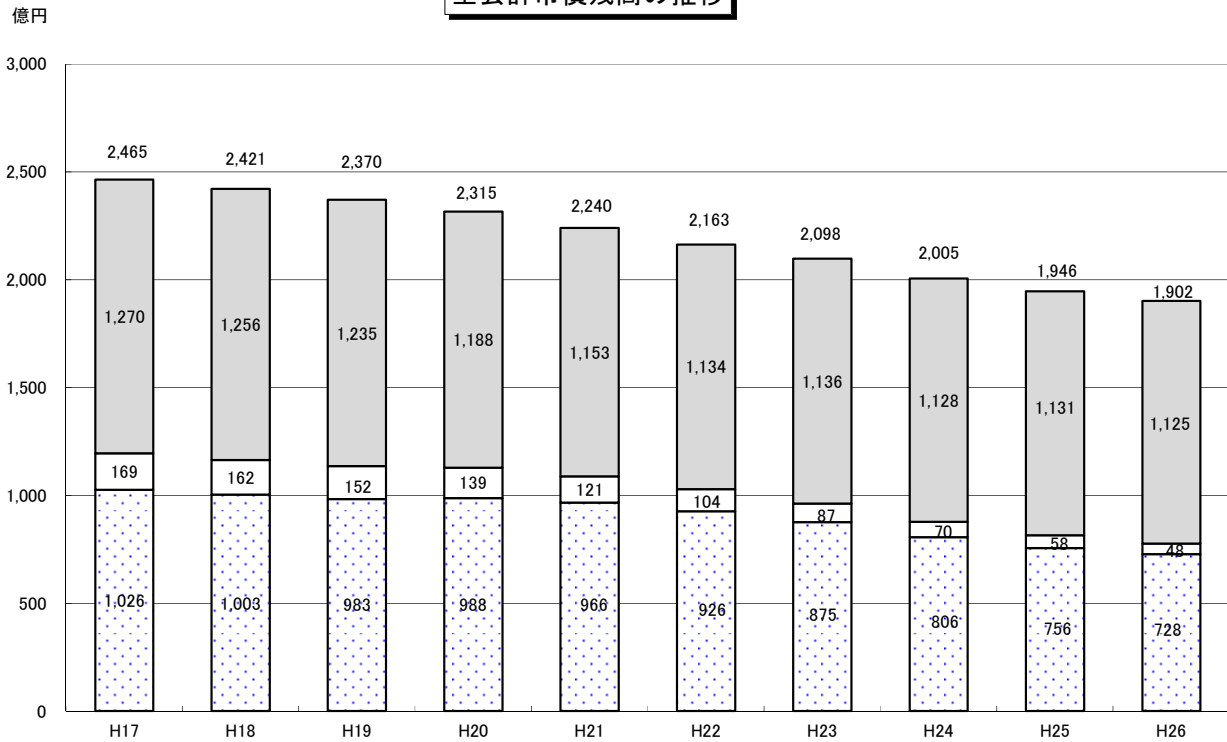


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税とは：『減税補てん債』のことで、恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨財債とは：『臨時財政対策債』のことで、地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

全会計市債残高の推移



表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

一般会計
 特別会計
 企業会計

<全会計年度末現在高>

(単位：千円)

		25決算(A)	26決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		75,627,184	72,817,345	△ 2,809,839
特 別 会 計	競 輪 事 業	0	0	0
	食肉センター食肉市場	1,179,031	1,082,283	△ 96,748
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,448,777	1,116,413	△ 332,364
	住宅新築資金等貸付事業	18,690	15,911	△ 2,779
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,177,800	474,720	△ 703,080
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,021,365	2,128,337	106,972
	小 計	5,845,663	4,817,664	△ 1,027,999
企 業 会 計	水 道 事 業	16,154,032	15,574,935	△ 579,097
	市立四日市病院事業	10,206,767	11,299,817	1,093,050
	下 水 道 事 業	86,723,487	85,664,146	△ 1,059,341
	小 計	113,084,286	112,538,898	△ 545,388
全 会 計 合 計		194,557,133	190,173,907	△ 4,383,226